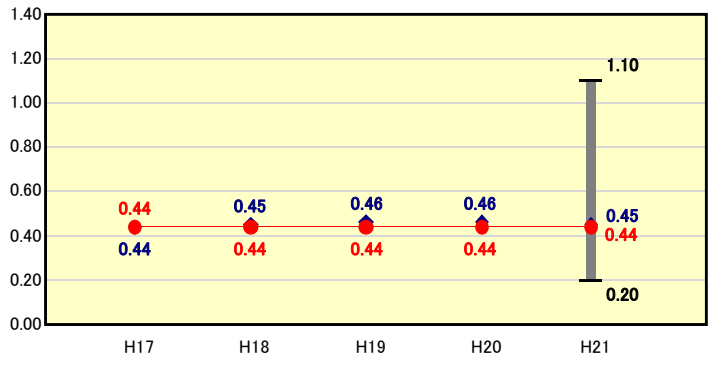


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

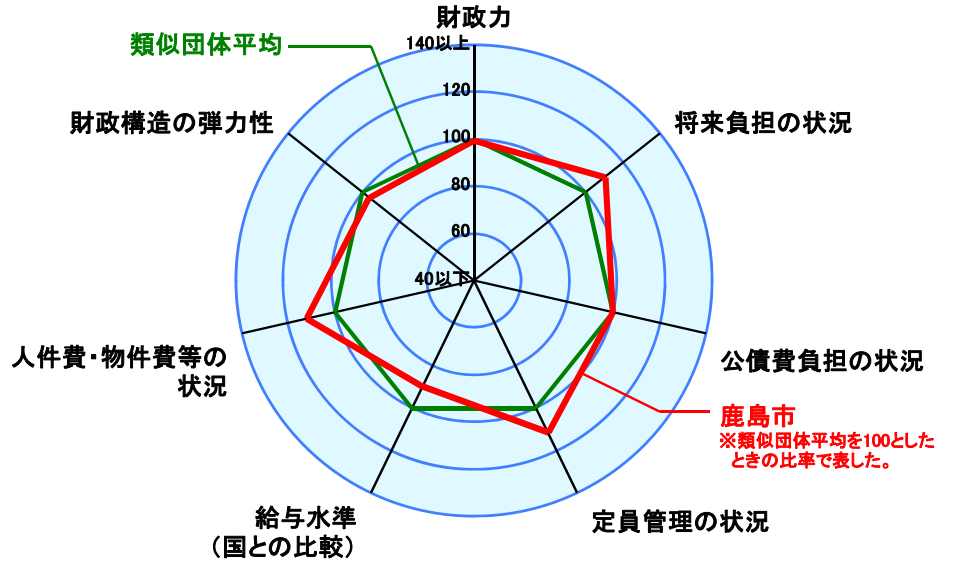
財政力指数 [0.44]



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/128  
全国市町村平均 0.55  
佐賀県市町村平均 0.57

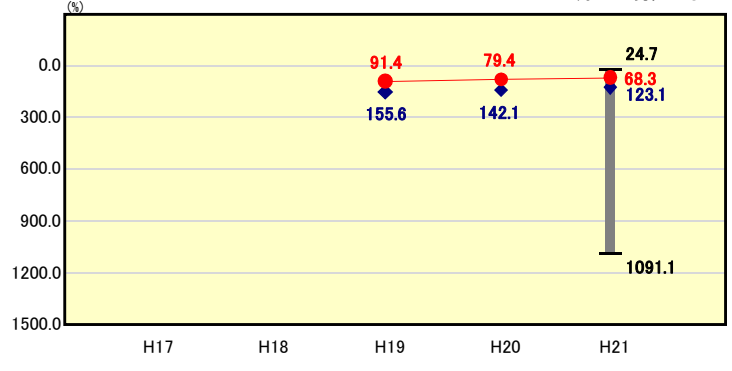
人口	31,664	人(H22.3.31現在)
面積	112.10	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,321,196	千円
歳入総額	13,122,342	千円
歳出総額	12,811,074	千円
実質収支	245,781	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

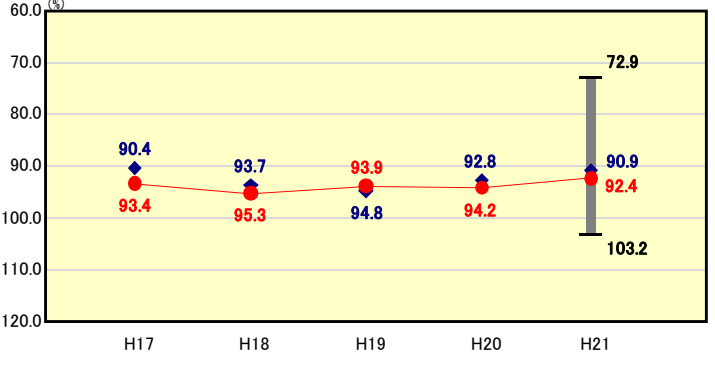
将来負担比率 [68.3%]



類似団体内順位 19/128  
全国市町村平均 92.8  
佐賀県市町村平均 68.0

## 財政構造の弾力性

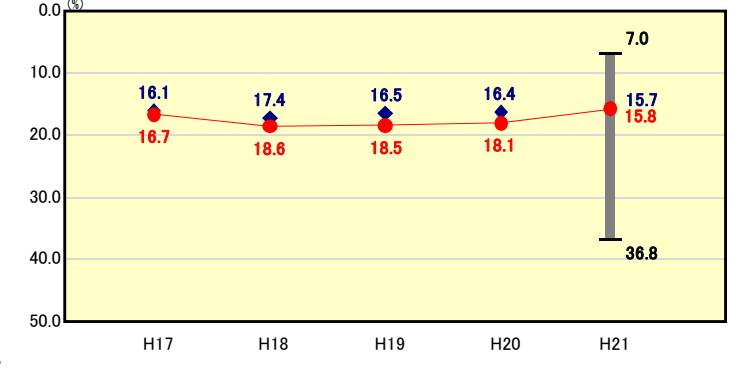
経常収支比率 [92.4%]



類似団体内順位 82/128  
全国市町村平均 91.8  
佐賀県市町村平均 90.5

## 公債費負担の状況

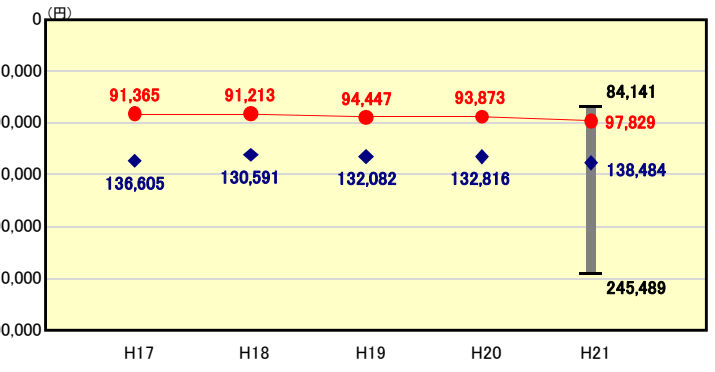
実質公債費比率 [15.8%]



類似団体内順位 69/128  
全国市町村平均 11.2  
佐賀県市町村平均 14.3

## 人件費・物件費等の状況

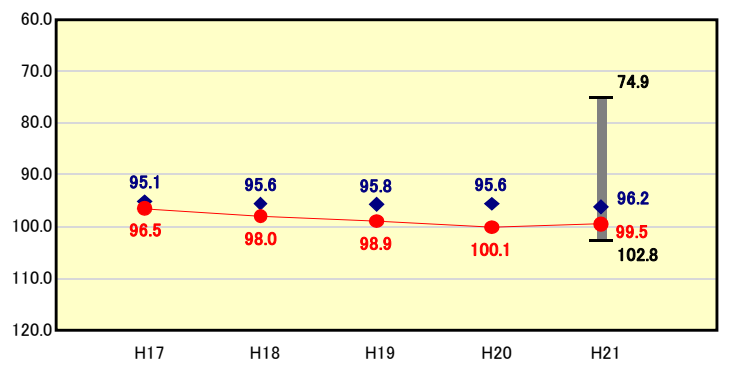
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,829円]



類似団体内順位 6/128  
全国市町村平均 115,856  
佐賀県市町村平均 113,011

## 給与水準(国との比較)

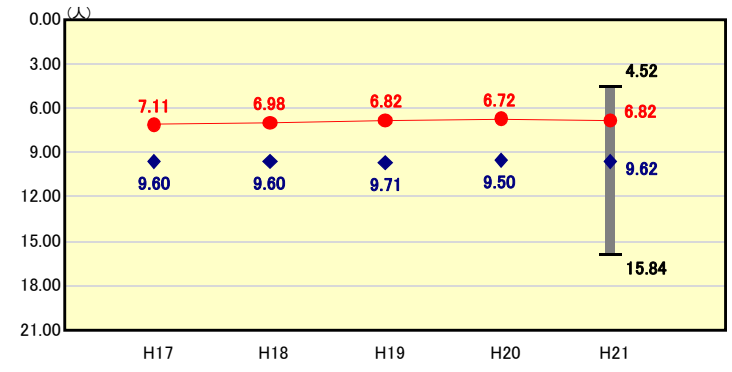
ラスパイレ指数 [99.5]



類似団体内順位 114/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.82人]



類似団体内順位 10/128  
全国市町村平均 7.33  
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 税金などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度と同値で、類団平均をわずかに下回る数値となった。今後も税金等の自主財源の確保のため、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し、指標改善を図る。

【経常収支比率】 歳入では市税、普通交付税の減により、主要一般財源が減少した。歳出では、指定管理に伴う物件費の増や扶助費の増があったものの、公債費の減、補助費の減により、前年度から1.8ポイントの指標改善となった。人件費、公債費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金(補助費等)の増加などにより、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編などを図り、行政のスリム化を推進していく。

【ラスパイレ指数】 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は99.5と全国平均を0.7ポイント、類団平均を3.3ポイント上回ったが、今後も行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H21対比△25人)※特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

【将来負担比率】 前年度から11.1ポイント改善し、全国・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、地方債残高の減(前年対比△6%)及び、組合等が発行した地方債の負担見込額の減(前年対比△42.2%)等により、将来負担額が減少したためである。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、これまでどおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努める。

【実質公債費比率】 前年度から2.3ポイント改善し、18%以下となったことにより、地方債の発行に際し県知事の許可が必要な許可団体から協議団体へ移行した。しかし、全国・類団・県内いずれの平均と比較しても上回っており、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの8年間で△37人となっており、全国・類団・県内平均と比較して適正といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化を図る。